

PTA研究集会に予算を?



きしのまさと
岸野雅人

摘要。
答 報告会の後、校長に指

〔問〕中学校での報告会
では、その実践が見られなかつたが。
〔答〕来年は今の中学校での組織の中で、26年度からは新組織の中です。

〔問〕「まずは姿勢」、「ほめてのばす」との方針は?

〔答〕①～④まで、色々と項目をあげますが、「平成25年度予算に盛り込めそうな事業」と、「25年度から検討し、26年度に実現を目指そうと考える事業」はありますか。

〔問〕PTAも統合されると、年一回費用をかけ講師を招聘するなりして、より多くの参加者の意識の向上を図るべきと考えるが。

〔答〕湯沢町の願い。自治体が考える「人口増」は、取りも直さず「まちづくり」を考えるということ。増やす努力をしなければ、維持も叶わない。

〔問〕町長が人口増へ向け各分野にどう取り組んで行かれるかをお訊ります。

①結婚・出産・子育て・就職まで

- 委員会を組織し厳正に実施します。お祝い金は割合を決め、税金や公共料金も払え、地元消費にも繋がる地域通貨。
- 結婚お祝い金 湯沢出身者同士には……… 10万円
どちらか町外の方…………… 30万円
どちらも町外の方…………… 60万円
- 仲良し奨励金 1年後…5万円、2年後…5万円、3年後…5万円
- 出産お祝い金 第1子…30万円、第2子…60万円、第3子以降… 100万円
- 進学お祝い金 こども園3歳入園時お祝い金…………… 5万円
小学校入学時お祝い金…………… 10万円
二分の一成人式お祝い金…………… 5万円
中学校入学時お祝い金…………… 10万円
※母子家庭・父子家庭は…………… 1.5倍
- 給食費割引 第2子…半額、第3子以降…………… 無料。
- 雪国こどもスキー特別奨励金 小学校3年生までのスキー学校利用…………… 年6回まで半額助成
小学生ジュニアスキー奨励金…………… 年3万円 ※シーズン終りに支給
中学生スキー部奨励金…………… 年6万円 ※シーズン終りに支給
高校生スキー部奨励金…………… 年8万円 ※シーズン終りに支給
- 高校生まで医療費無料
- 奨学金無利子貸付けの融資枠拡大と、入学一時金融資
○高校生…月額3万円まで ○大学・専門学校…………… 月額8万円まで
○大学・専門学校で町外に住む場合…………… 月額12万円まで
※保証人はしっかり。公務員以外の、湯沢町Uターン者は半額返済
○入学一時金貸付け、保護者に…………… 100万円まで

②I・J・Uターン促進・支援とその住環境支援

- 湯沢町主催の企業就職説明会の開催
湯沢町と南魚沼市の企業による共同開催。大学にも営業活動。
- アパート家賃補助／5年間／月額家賃の20%／1.5万円以内
- 町外者の住居用マンション・中古住宅購入補助／10%／上限100万円
- I・J・Uターン者用リフォーム補助
町内事業者工事／100万円までの30%／上限30万円
- I・J・Uターン者用新築支援
町内事業者元請け／10%以内／上限200万円
- 町外出身者の宅地取得支援／10%以内／上限200万円
- 保証金を積み、I・J・Uターン支援制度融資を準備
- 中子分譲地は、地元業者施工で住宅建築し移り住んで、20年経過で土地を提供、その間地代月2万円。20年以下なら建物ごと没収。

〔問〕消費人口も定住人口も増やしたい。これが湯沢町の願い。自治体が考える「人口増」は、取りも直さず「まちづくり」を考えるということ。増やす努力をしなければ、維持も叶わない。

〔問〕企業誘致と産業振興

☆企業誘致

- まず、企業誘致委員会を組織し、現行より踏み出した企業誘致条件を検討し具体化する。さらに、規模大きな個々の計画については、それに応じた条件を柔軟に検討できるようにする。
- 保証金を積み、誘致企業のための制度融資を準備。据え置き期間も。

●場合によっては直接投資も検討。

- 町有地なら地代の減免。
- 土地取得助成／20%／1千万円まで
- 社屋建築費用(町内業者発注)助成／20%／1千万円まで
- 5年間の固定資産税免除
- 社員寮建築(町内業者発注)助成／1戸(区画)20万円／上限500万円
- 開始年度は、町民の通常勤雇用に助成金……………一人:年10万円
2年目は、町民の新規増員分に助成金……………一人:年10万円

☆産業振興

町内企業・法人をはじめ、南魚沼地区の企業へのビジネスチャンス提供

- 展示会費用(県外でのビジネスフェア)補助
ビジネスチャンスの拡大を図るため、まずは年2回くらいからスタート。
共通経費は湯沢町、個別費用は企業持ち、参加への講習会も開催。
南魚沼市の企業も可、要は充実支援の湯沢町に住んでもらえば良い。
- 広告の募集掲載
広報・○○だより等、行政関連のお知らせや観光宣传にも、企業広告を募集し、宣传と販売促進で企業の成長を促し、一方行政は支出の軽減。

●立地事業者優遇条例

発注の優先権、金額により率を決めての優遇入れなど、湯沢町に立地する事業者を優遇する条例を制定し、さらには事業所・営業所等の町内への進出を促す。但し他が保護主義的にならぬよう配慮が必要。

- 地元プレミア商品券と観光プレミア券の実施
3割おトクなプレミア券／3億9千万円分は記憶に新しい。同様に観光プレミア券を発行し、消費人口の拡大も促すべきではなかろうか。交互に隔年実施が無理なら、夏のオリンピック開催年に地元プレミア商品券、サッカーワールドカップ開催年に観光プレミア券の発行。

④くらしの安全のために

- 防災情報無線の整備 ●防災ラジオの各戸設置
- 湯沢出身者以外の転入者の消防団加入に奨励金
本人に1万円／所属部に1万円／所属企業に1万円
- 分団ごとの避難訓練 ●認知症老人捜索訓練

〔問〕総論として、来年度から交付団体となる。町民サービスを後退させないよう、行政費削減に取り組んでいい。提案は守備範囲が広いので、費用対効果を確認しながら対応したい。

〔問〕せめて奨学金制度には取り組めないか。費用はかかる。

〔答〕そういう申込があれば、やって行きたい。またJRさんにもお願いし、(格安)通学定期の発行など合わせて考えていきたい。

〔答〕②以降は省略。ラジオ放送、またはネットの音声配信にてお聴きください。